

IHI REPORT



第205期 中間

2021年4月1日～2021年9月30日





持続可能な社会の実現に向けて ESG経営を推進し、社会課題の解決を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

株式会社 IHI

代表取締役社長 井手 博

2021年度上半期の振り返りをお願いします。

昨年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けましたが、事業環境には回復の兆しが見えております。特に大きな影響を受けておりました航空・宇宙・防衛事業領域においては、北米・欧州を中心としてワクチンの接種が進んだことにより、国内線および短距離国際線の運航が再開され、民間向け航空エンジン事業でスペアパーツの販売が緩やかに増加し、赤字幅が縮小しました。

また、昨年11月に公表しました「プロジェクトChange」において、コスト構造の強化やライフサイクルビジネスの拡大などに取り組んだ結果、売上収益は全事業領域で増収となりました。営業利益についても、鋼材価格の高騰などの影響を受けた社会基盤・海洋事業領域を除き、3事業領域で増益となりました。

この結果、2021年度第2四半期の決算は、売上収益は5,165億円、営業利益は263億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は151億円となり、前年同期から改善し、すべての利益段階で黒字となりました。

業績ハイライト

(単位:億円)

科目	2021年度 第2四半期累計期間	2021年度 通期予想
売上収益	5,165	11,800
営業利益	263	700
税引前四半期 (当期)利益	266	600
親会社の所有者 に帰属する四半期 (当期)利益	151	350

2021年度の通期業績予想について教えてください。

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への制約が徐々に緩和され、世界経済の回復が期待される一方で、その先行きについては、半導体不足や原材料および海上輸送費の高騰、新型コロナウイルス感染症の再拡大など、不確実性が多く存在しております。しかしながら、「プロジェクトChange」での各種施策が順調に進捗していることから、2021年度の通期業績予想につきましては、売上収益は1兆1,800億円、営業利益は700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は350億円としております。

また、中間配当につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。当期の期末配当につきましては、1株当たり30円の予想としております。

昨年発表した「プロジェクトChange」の進捗を具体的に教えてください。

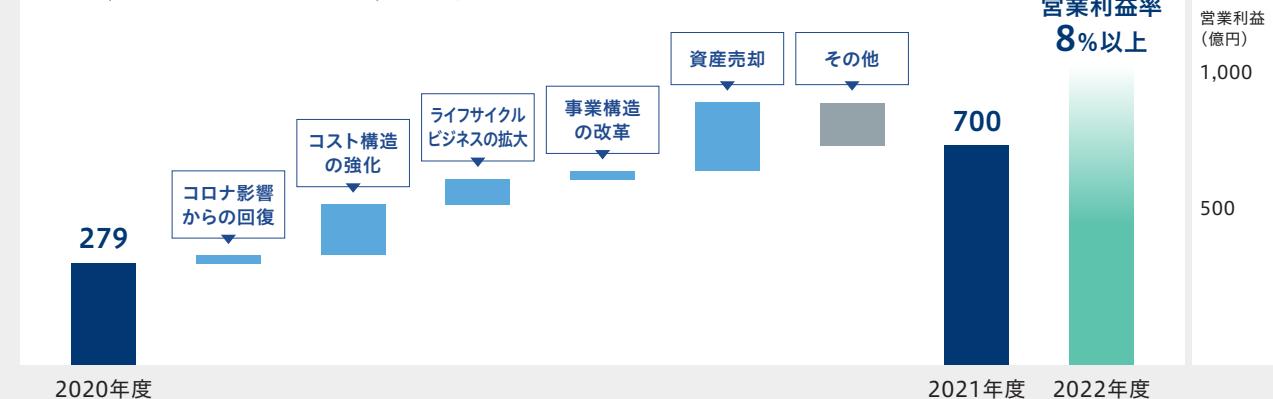
「プロジェクトChange」は、コロナショックを含む急激な環境の変化に即した事業変革への準備・移行期間です。グループをあげて強く押し進めてきた各種の施策は、営業利益の改善という成果となって表れてきております。

コスト構造の強化を目指し、車両過給機事業において損益分岐点のさらなる改善を実現したほか、資源・エネルギー・環境事業領域においては、工事損益の下振れの撲滅を目指し、案件組成や見積段階におけるリスク管理を徹底してまいりました。

また、ライフサイクルビジネスも拡大しており、社会基盤・海洋事業領域では、橋梁の耐震補強工事や補修工事を着実に受注しているほか、資源・エネルギー・環境事業領域

● 経営目標達成への道筋

※1 税引後ROIC=(営業利益+受取利息・配当金)税引後/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)
 ※2 CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)=運転資本÷売上収益×365日



「プロジェクトChange」経営目標 **税引後ROIC^{※1} 10%以上** **CCC^{※2} 80日** **営業利益率 8%以上**

では、DX^{*}を活用した発電設備の保守点検工事や高度運用サービスの受注などが進んでおります。

さらに、事業構造の改革を進めており、小型モジュール原子炉事業へ参画するなど、成長事業の創出に向けた取組みを加速しているほか、株式会社IHIプラントの医薬品製造プラント事業を譲渡しました。

今後も「プロジェクトChange」の施策を推し進めることにより、2022年度の経営目標を確実に達成してまいります。

^{*}DX: Digital Transformation

本年11月9日に発表したESG経営について教えてください。

当社グループは「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念のもと、これまでも社会課題の解決に取り組んでまいりました。本年11月に発表した「IHIグループのESG経営」は、今後も、事業活動を通じて社会課題の解決を果たし、持続可能な社会を実現するという当社グループの決意を示すものです。

目下、最も大きな社会課題である気候変動への対策として、「2050年までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現する」ことを目標に定めました。カーボンニュートラルの実現に向けて、当社グループが事業活動を通じて排出するCO₂を削減することはもちろんのこと、当社グループの製品・サービスを通じて、お客さまやサプライチェーン全体でのCO₂排出量を削減するために、既存発電設備の高効率化やアンモニア利用、カーボンリサイクルなどの技術開発をさらに進めてまいります。

ESG経営を推し進め、企業価値を向上させる原動力は人材です。多様な人材が活躍できる企業風土とするために、今後も様々な施策を推進してまいります。また、人権の尊重は、すべての事業活動の基礎となるものです。当社グ

ループは、人権を尊重する企業文化の醸成と事業活動全般における人権尊重の取組みを推進することを目的とした「IHIグループ人権方針」を定めており、グローバルで一元的に人権リスクを管理できる体制を構築してまいります。

最後に、社長の意気込みを聞かせてください。

気候変動への取組みなど、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変わるなかで、ESGを価値観の軸においた社会・環境に配慮した適切な経営が求められております。

まずは、「プロジェクトChange」における施策を着実に実行することで、成長軌道への回帰を図り、2022年度の経営目標である、税引後ROIC10%以上、CCC80日、営業利益率8%以上を達成します。また、社会課題を解決する新たな成長事業を創出し、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

これらの進捗については、取締役会などにおいてしっかりとモニタリングを行ない、その結果をお示しすることで、ステークホルダーからの信頼を獲得できるよう努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

中間配当について

1株当たり
30円
当期における中間配当につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

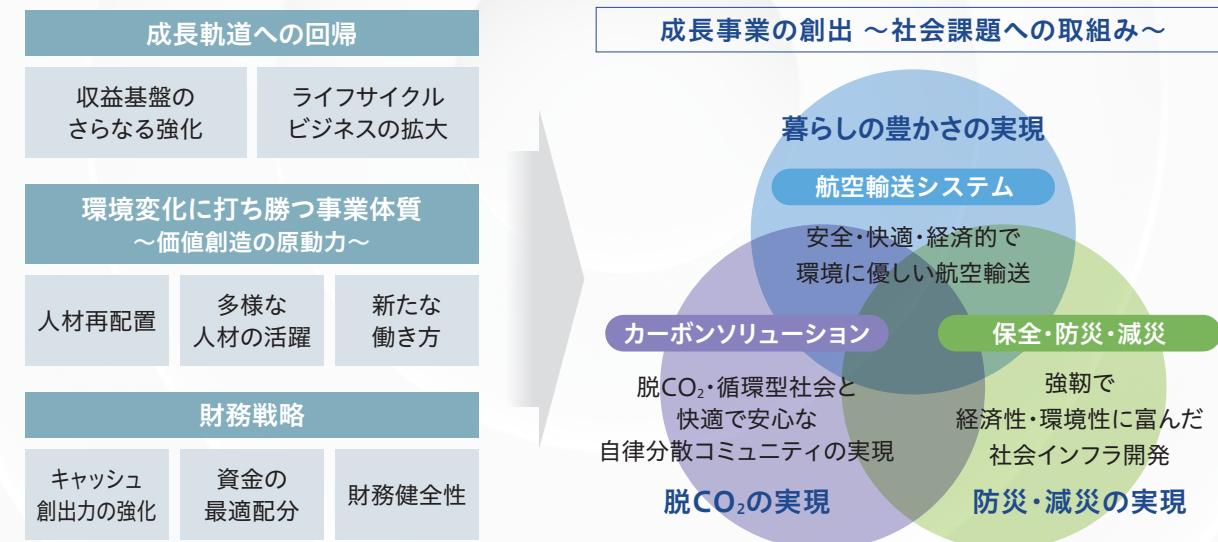
当期の期末配当につきましては、1株当たり30円の予想といたしております。

「プロジェクトChange」の概要

●「プロジェクトChange」の位置づけ



●「プロジェクトChange」の要点 ~ESGを価値観の軸においた社会・環境に配慮した適切な経営~



「プロジェクトChange」の進捗につきましては、是非当社グループのHPもご覧ください。

https://www.ihico.jp/ihico/ir/ir_library/summary/index.html

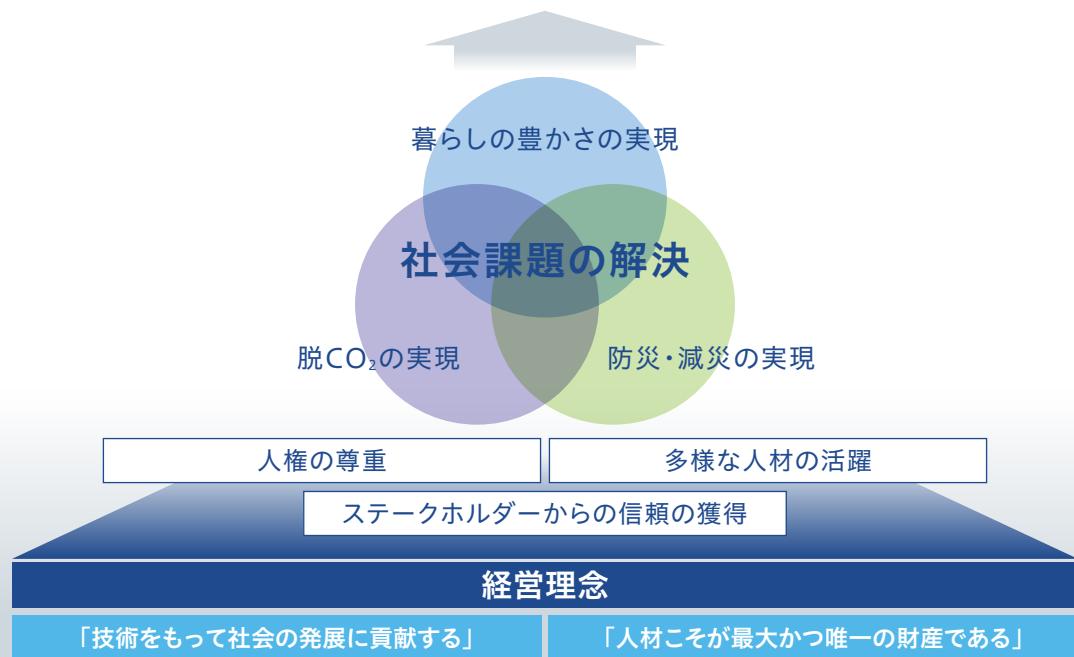


IHIグループのESG経営

IHIグループは事業活動を通じて、
社会課題の解決を果たし
持続可能な社会を実現する

本年11月9日、当社グループは、「プロジェクトChange」の中心にあるESG視点での取り組みを、「IHIグループのESG経営」として公表しました。当社グループは経営理念に、「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」を掲げています。この理念に基づき、人権を尊重し、多様な人材が活躍する企業風土を原動力として、事業活動を通じて社会課題を解決し、自然と技術が調和する持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

将来のありたい姿 自然と技術が調和する社会を創る



気候変動対策

気候変動への対策に関する具体的な目標として、当社グループの総力を結集して、2050年までに当社グループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラル^{*1}を実現します。

IHI カーボンニュートラル 2050

「IHIグループは、2050年までに、バリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現します。」

カーボンニュートラルの実現のために、CO₂排出量を削減する

事業活動での実現

生産活動における削減

- 先駆的技術の積極的採用
- 燃料転換
- 再生可能エネルギー利用

調達における削減

- 環境に配慮した取引先の積極的な採用

製品・サービスを通じた実現

既存技術による削減

トランジション^{*2}

- 既存設備の高効率化
- 製品の軽量化・電動化
- 再生可能エネルギーの活用

新技術による削減

トランスフォーメーション^{*3}

- 水素・アンモニアの利用
- カーボンリサイクルの実現

※1 カーボンニュートラル:CO₂等の温室効果ガスの排出量と、吸収および除去量の差し引きの合計をゼロにした状態。

※2 トランジション:カーボンニュートラル社会への変革に向けた移行期。当社においては、既存技術の活用および発展により、低炭素化・脱炭素化に貢献すること。

※3 トランスフォーメーション:カーボンニュートラル社会に変革した状態。当社においては、新技術や新たな仕組みの導入および活用により、カーボンニュートラル社会の実現に貢献すること。

製品・サービスを通じたカーボンニュートラルの実現

当社グループは、将来のカーボンニュートラルな社会の実現を目指して、長年の実績と研究により培ってきたカーボンソリューション技術を提供するほか、新たな技術の開発に取り組みます。

トランジション 既存技術による削減の例

既存発電所の高効率化

当社グループは、高度な保守・運転サービスの提供により、お客さまの発電効率の向上に貢献しております。また、当社グループの強みである高い燃焼技術を生かし、石炭焚きボイラのバイオマス燃料への転換工事等にも貢献しております。

再生電力需給システム

当社グループが提供する再生電力需給システムは、蓄電池とEMS*を組み合わせることで太陽光発電の需給を調整し、発電システム全体の高効率化に貢献しております。

※EMS: Energy Management System



IHI Terrasun Solutions Inc.が提供するEnergy Storage Management System

航空部品の軽量化・高耐熱化

国際航空運送協会(IATA)は、2050年までに、航空機の温室効果ガス排出量を世界の航空業界でネットゼロとする目標を掲げております。航空機の温室効果ガス排出量の削減には、燃費性能の向上が不可欠です。

当社グループは、より軽量でより高温に耐える素材を用いた航空部品の開発・製造により、航空機の燃費性能向上に貢献します。



電動ターボチャージャー

当社グループは、燃料電池システム向けの電動ターボチャージャーを業界に先駆けて製品化しており、燃料電池システムの高効率化に貢献しております。



燃料電池システム向け電動ターボチャージャー「ETC M」

トランスフォーメーション 新技術による削減の例

アンモニアは、製造・貯蔵・輸送が容易なうえに、燃焼時にCO₂を排出しないため、温室効果ガスの排出削減に大きく貢献する燃料です。当社グループは、水素・アンモニアの活用技術の開発や、貯蔵のための大型受入基地の開発等、バリューチェーンの構築を積極的に推進することで、脱CO₂・循環型社会の実現に貢献してまいります。

ボイラ・ガスタービンでのアンモニア混焼

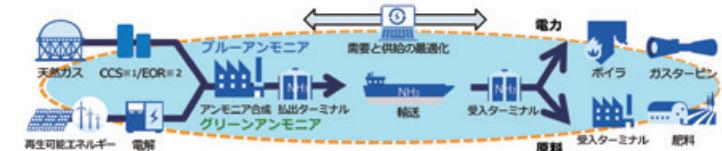
当社および株式会社JERAは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として、世界ではじめて、大型の商用石炭火力発電設備において、アンモニアの大規模利用を行なう実証事業に取り組んでおります。

アンモニア混焼から専焼へ

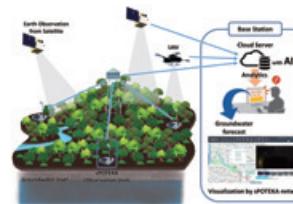
当社は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託事業として、液体アンモニアを天然ガスと混焼させる2,000kW級ガスタービンの技術開発を実施し、熱量比率70%の液体アンモニアの安定燃焼に世界ではじめて成功しております。

アンモニアバリューチェーンの構築

当社グループでは、アンモニアの燃焼技術だけでなく、アンモニア製造技術や大型アンモニア受入基地の開発など、アンモニアを"つくる","はこぶ","ためる","つかう"バリューチェーン全体の構築に取り組んでおります。



※1 CCS: Carbon dioxide Capture & Storage(CO₂回収・貯蔵)
 ※2 EOR: Enhanced Oil Recovery(石油増進回収)



地下水水位予測システムイメージ図

熱帯泥炭地*コンサルティングの事業化

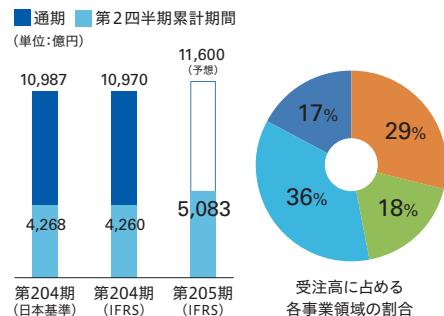
熱帯泥炭地は乾燥すると非常に燃えやすいため、地下水位の管理が極めて重要です。当社グループは、熱帯泥炭地コンサルティングの事業化を目指し、住友林業株式会社との協業を開始しております。熱帯泥炭地の地下水位のモニタリングおよび予測を通じて泥炭火災を防止し、CO₂排出量の抑制と森林保護を目指します。

※熱帯泥炭地:植物の遺骸が水中で分解されずに堆積して出来た土壌。インドネシアやコンゴ盆地、アマゾンに分布しており、面積は全世界で約5千万ha(日本の国土面積の約1.3倍)。

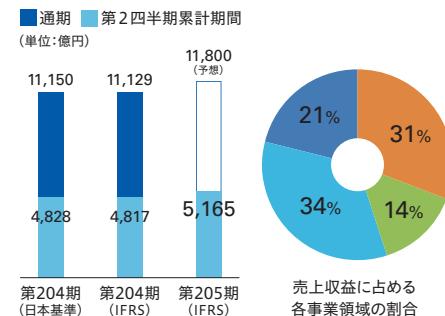
2050年カーボン ニュートラルの実現へ

「資源・エネルギー・環境事業領域」, 「社会基盤・海洋事業領域」, 「産業システム・汎用機械事業領域」, 「航空・宇宙・防衛事業領域」の全事業領域において, 前年同期と比べて増収となりました。

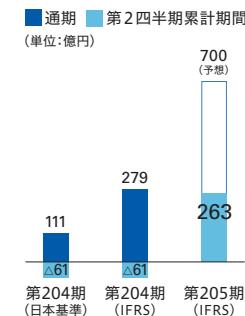
受注高(連結)



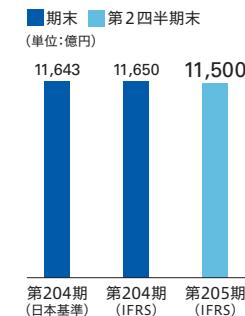
売上収益(連結)



営業利益(連結)



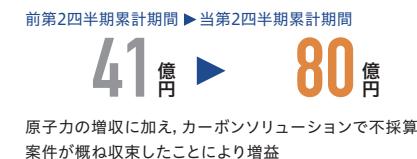
受注残高(連結)



※当社グループは, 第204期末決算より, IFRSを適用しております。

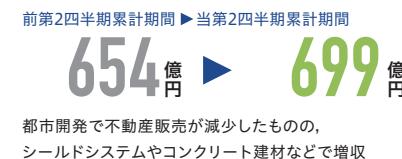
資源・エネルギー・環境事業領域

原子力の増収やカーボンソリューションでの採算性の改善により, 増益



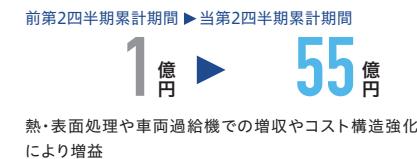
社会基盤・海洋事業領域

橋梁・水門での鋼材価格や海上輸送費の高騰により, 減益



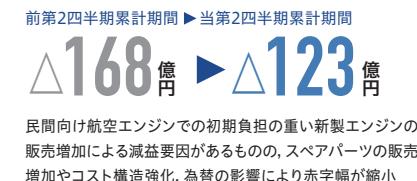
産業システム・汎用機械事業領域

熱・表面処理や車両過給機での増収やコスト構造強化により, 増益



航空・宇宙・防衛事業領域

民間向け航空エンジンのスペアパーツの販売増加や為替の影響により, 赤字幅が縮小



四半期連結財政状態計算書(要旨)

科目	前連結会計年度 2021年3月31日	当第2四半期連結会計期間 2021年9月30日
流動資産	946,660	906,635
現金及び現金同等物	120,766	79,855
営業債権及びその他の債権	344,535	283,874
契約資産	111,830	124,517
その他の金融資産	1,391	1,774
棚卸資産	326,470	358,317
その他の流動資産	41,668	58,298
非流動資産	886,231	867,669
有形固定資産	252,510	241,882
使用権資産	117,794	113,465
のれん	5,876	5,726
無形資産	121,265	118,719
投資不動産	144,183	142,022
持分法で会計処理されている投資	48,460	53,584
その他の金融資産	49,056	47,339
繰延税金資産	70,455	70,128
その他の非流動資産	76,632	74,804
資産合計	1,832,891	1,774,304

四半期連結損益計算書(要旨)

科目	前第2四半期累計期間 2020年4月1日～ 2020年9月30日	当第2四半期累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日
売上収益	481,706	516,548
売上原価	407,918	428,724
売上総利益	73,788	87,824
販売費及び一般管理費	77,023	82,226
その他の収益	3,590	23,522
その他の費用	6,456	2,744
営業利益又は営業損失(△)	△ 6,101	26,376
金融収益	924	1,798
金融費用	4,354	2,426
持分法による投資損益	729	865
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△ 8,802	26,613
法人所得税費用	△ 795	9,468
四半期利益又は四半期損失(△)	△ 8,007	17,145
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△ 9,779	15,171
非支配持分	1,772	1,974
四半期利益又は四半期損失(△)	△ 8,007	17,145

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2021年3月31日	当第2四半期連結会計期間 2021年9月30日
流動負債	764,788	699,568
営業債務及びその他の債務	234,451	203,665
社債及び借入金	158,377	136,507
リース負債	17,630	17,128
その他の金融負債	11,742	8,805
未払法人所得税	5,125	10,329
契約負債	165,818	171,474
引当金	26,738	24,516
その他の流動負債	144,907	127,144
非流動負債	740,376	733,232
社債及び借入金	304,735	296,315
リース負債	125,193	120,492
その他の金融負債	103,428	107,192
繰延税金負債	3,132	3,146
退職給付に係る負債	180,720	182,720
引当金	6,338	7,181
その他の非流動負債	16,830	16,186
負債合計	1,505,164	1,432,800
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	51,735	46,982
利益剰余金	148,428	162,382
自己株式	△ 15,953	△ 8,847
その他の資本の構成要素	9,394	10,539
親会社の所有者に帰属する持分合計	300,769	318,221
非支配持分	26,958	23,283
資本合計	327,727	341,504
負債及び資本合計	1,832,891	1,774,304

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	前第2四半期累計期間 2020年4月1日～ 2020年9月30日	当第2四半期累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,112	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,243	2,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,520	△ 43,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,846	79,855

明星電気株式会社を完全子会社化

当社は、本年8月1日に、東証二部上場の連結子会社であった明星電気株式会社(以下、「明星電気」という。)を完全子会社化しました。

明星電気は、1938年の設立以降、ラジオゾンデやアメダス等の気象観測システムやロケット搭載機器等の開発を通して、安全・安心な社会の実現に貢献しております。2012年の当社との資本業務提携以降は、水門や宇宙関連等の複数の事業において当社グループと協業してまいりました。

このたびの完全子会社化は、明星電気の気象防災事業および宇宙防衛事業で培ってきた経験と、コアであるセンシング・通信技術を、当社グループが新たな成長事業に位置づけている「保全・防災・減災」の分野において活用し、一層のシナジー効果を発揮させるためのものであります。当社グループが本年6月から住友林業株式会社と共同で開始しております熱帯泥炭地の火災防止に向けた取組みにおいても、明星電気の気象観測技術が活用されております。

引き続き、防災・減災のための災害予知や、社会インフラの健全性モニタリング等のソリューション提供に向け、当社グループが有する技術的知見と明星電気が有する「地球を測る技術」を融合し、一層のシナジー効果の創出を目指してまいります。



泥炭地情報観測機器『SPOTEKA』
(展示用モックアップ)

鶴ヶ島工場の稼働開始

当社は、本年6月に、民間向け航空エンジンの新たな整備拠点となる鶴ヶ島工場(埼玉県鶴ヶ島市)の稼働を開始しました。ポストコロナにおける民間向け航空エンジン需要の回復に備え、ライフサイクルビジネスのさらなる拡大を目指します。

世界の航空旅客需要は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、一時的に大きく落ち込みましたが、ワクチン接種の進む国や地域では、国内線を中心に緩やかな回復傾向にあります。当社グループはこれまで、航空エンジンの整備拠点である瑞穂工場を中心に生産体制の強化を図ってまいりましたが、今後の需要の回復を見据え、鶴ヶ島工場の稼働を開始しました。鶴ヶ島工場では、IoTやAIなどの新技術を導入し、世界最高水準のメンテナンスサービス体制の実現を目指します。

当社グループは、引き続き航空エンジン事業における世界トップレベルの競争力の獲得に努め、世界中の航空機の安全・安心で快適な運航を支えてまいります。



鶴ヶ島工場の外観写真

会社の概要 (2021年9月30日現在)

商号	株式会社 I H I IHI Corporation
設立年月日	1889(明治22)年1月17日
本社所在地	〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
資本金	107,165,393,180円
株主数	83,930名
ホームページアドレス	https://www.ihico.jp



IHIグループは 日本車いすバスケットボール連盟の オフィシャルスポンサーです。

日本車いすバスケットボール連盟は、車いすバスケットボールの普及を通じて身体障がい者に対する社会理解を促進し、バリアフリー社会の実現に寄与することを目的とした団体です。全国各地で様々な大会やイベントを開催しているほか、国際大会の開催や海外遠征、アジア地域での実技指導など、障がい者スポーツのリーダー的存在として幅広く活動しております。

当社グループは、2015年から日本車いすバスケットボール連盟の活動に賛同しており、各種大会の応援や選手の皆さまとの交流イベントを開催することによって、車いすバスケットボールを応援しております。特設サイトも是非ご覧ください。



HP <https://www.ihico.jp/csr/social/community/bsk/>

役員 (2021年9月30日現在)

● 取締役

代表取締役会長	満岡 次郎
代表取締役社長	井手 博
代表取締役副社長	山田 剛志 識名 朝春
取締役	粟井 一樹 川上 剛司 茂垣 康弘 盛田 英夫

社外取締役

石村 和彦
中西 義之
松田千恵子
碓井 稔

● 監査役

常勤監査役	新村 高志 丸山 誠司
-------	----------------

社外監査役

岩本 敏男
関根 愛子
早稲田祐美子

● 会計監査人

EY新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

● 執行役員

最高経営責任者	井手 博
副社長執行役員	山田 剛志 識名 朝春
常務執行役員	粟井 一樹 川上 剛司 小宮 義則 茂垣 康弘 盛田 英夫 池山 正隆

執行役員

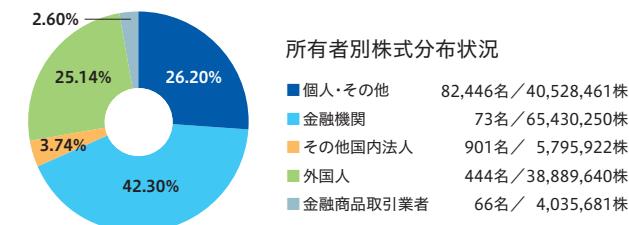
志田 真人
武田 孝治
藤村 哲司
二瓶 清
森岡 典子
瀬尾 明洋
小林 淳
鬼束 和宏
小澤 幸久
久保田伸彦
土田 剛

株式事項 (2021年9月30日現在)

● 株式の総数

発行可能株式総数	300,000,000株
単元株式数	100株
発行済株式の総数	154,679,954株
うち単元株式数	151,442,400株

● 株主構成



● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%) (自己株式含まず)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,916,300	14.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,509,700	10.21
第一生命保険株式会社	5,406,070	3.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	4,597,900	3.02
IHI共栄会	2,741,800	1.80
IHI従業員持株会	2,498,513	1.64
住友生命保険相互会社	2,284,870	1.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,784,700	1.17
JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY	1,749,655	1.15
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,650,366	1.08

(注)1. IHI REPORTの作成に当たり、金額および持株比率は単位未満を切捨て表示しました。ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入しました。
2. 株主構成の割合は表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が100%になっておりません。
3. 当社は自己株式(2,839,388株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座で管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

<用紙のご請求先>

証券会社の口座に株式を保有されている株主さま
▶ 株主さまの口座のある証券会社
特別口座に株式を保有されている株主さま
▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

配当金の口座受取りのご案内

安全かつ迅速に配当金をお受取りいただける口座振込(下記**1**～**3**)のご利用をおすすめいたします。

< 配当金の受取方法 >

1 個別銘柄指定方式

口座振込

銘柄ごとに、金融機関口座(ゆうちょ銀行口座含む)へお振込み

2 登録配当金受領口座方式

口座振込

保有するすべての銘柄の配当金を、同一の金融機関口座へお振込み

3 株式数比例配分方式

口座振込

株式をお預けされている証券会社の口座へお振込み

4 配当金領収証方式

「配当金領収証」を郵便局・ゆうちょ銀行窓口にて期限内にお持ち込みいただくことによる現金でのお受取り



4 配当金領収証方式をご選択の株主さまへ

- ① 窓口でのお受取り期限を過ぎた場合や配当金領収証を紛失された場合には、別途手続きが必要となります。
便利に配当金をお受取りいただくために、口座振込によるお受取りをどうぞご活用ください。
 - ② NISA口座で株式を保有している場合に、配当金について非課税の適用を受けるためには、**3** 株式数比例配分方式を選択していただく必要があります。
- 詳細は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

株式事務のお問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

